

# 医療機器の海外展開について

平成30年3月

厚生労働省・経済産業省

# 目次

## 厚生労働省の取組み

### ① 医療機器企業の海外展開動向

- ヘルスケア産業の海外事業展開に関する経営方針・ニーズ調査及び課題に関する環境分析業務

### ② 薬事規制

- 国際薬事規制調和戦略～レギュラトリーサイエンスイニシアティブ～
- WHO認証取得支援事業

### ③ 研究開発

- 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業

### ④ 人材育成等を通じた2国間協力

- 医療国際展開推進室の取組みと「医療・保健分野における協力覚書」
- ASEAN招聘プログラム
- 官民訪中
- 医療技術等国際展開推進事業

## 経済産業省の取組み

# ① 医療機器企業の海外展開動向

# 医療機器企業の海外展開動向

「ヘルスケア産業の海外事業展開に関する経営方針・ニーズ調査及び課題に関する環境分析業務」(2017年実施)

## 調査の概要

**目的** 医薬品や医療機器の国際展開を促進するため、ヘルスケア産業の海外事業展開に関する経営方針・ニーズ等を把握し、今後の企画立案等に役立てる

**調査対象** 医療機器メーカー29社  
医薬品メーカー25社  
ジェネリックメーカー5社  
(計59社)

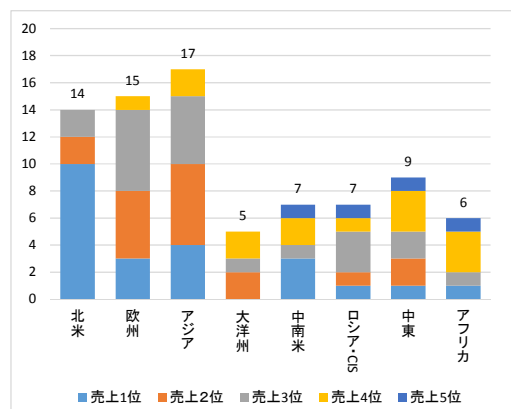
**回収率** 71%

**実施時期** 2017年2～3月

## 海外進出の現状

- 進出先は北米・欧州・アジアが主であるが、他の地域にも一定程度進出。
- 進出形態は代理店・現地法人を共に利用していることが多い。途上国では特に代理店を利用しているケースが多い。

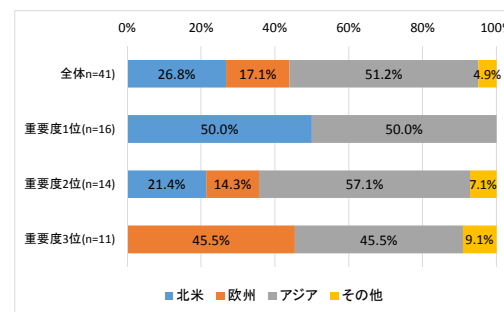
進出地域（地域別）



## 今後の進出意向

- 全ての企業が、今後最も重要視する地域として北米とアジアのどちらかを選択。
- 特定の地域を重要視する最大の理由は市場規模。安定的な国内情勢や、保守メンテナンス人材の存在も一定の理由。

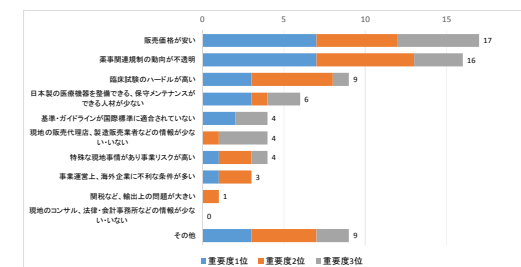
主要な課題・障壁



## 進出先への課題・障壁

- 主な課題・障壁としては、不透明な販売価格、薬事規制動向、保守メンテナンス人材不足、販売代理店の情報不足など。
- アジアでは制度の未成熟さを課題とする意見が多い一方、北米では米国新政権発足を踏まえた薬事規制動向への懸念が挙げられた。

進出先として今後重要視する地域



厚生労働省は、企業のニーズを把握しながら、海外展開を支援している

## ② 薬事規制

## 薬事規制の主導的な国際調和の推進

### I 国際薬事規制調和戦略～レギュラトリーサイエンスイニシアティブ～（平成27年6月策定）

- 医薬品・医療機器等分野における国際規制調和や国際協力を戦略的かつ強力に推進。
- 薬事規制に関する我が国の知見（レギュラトリーサイエンス）をアジアをはじめ国際社会に発信し、世界の保健衛生の向上に一層貢献。また、医薬品・医療機器産業を活性化。

### II アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター（平成28年4月PMDAに設置）

- アジア規制当局担当者を対象に、現地に赴いた研修を含め、アジア規制当局の要望のある分野や審査・査察等の能力に応じ効果的なトレーニング機会を提供 ※ H29年度はアジアを中心に世界27の国/地域・のべ235人の規制当局担当者が参加（H28年度は27の国/地域・161人）
- APECの国際共同治験／GCP査察、医薬品安全性監視の中核トレーニング施設として整備（H29.2）
- 日本の医薬品・医療機器等に係る規制等についてのアジア規制当局の理解を促進。また、アジア全体の規制のレベルアップにも貢献



### III 最近の主要な国際会議

- **第12回薬事規制当局サミット・ICMRA会合**（H29.10/23-26 京都）：日、米、欧、中など23か国・地域の薬事規制当局の責任者が集まり、医薬品・医療機器の規制制度の在り方、審査手続き、市販後調査等の課題について意見交換。本会合後（10/27）に、公開の「薬事規制当局サミットシンポジウム」を開催。
- **ICH（医薬品規制調和国際会議）**（H29.11 ジュネーブ、H30.6 神戸）：日、米、欧などの規制当局、産業界で医薬品の承認審査等のためのガイドラインを作成。中国、韓国等アジア地域にメンバー拡大。
- **二国間シンポジウム**：韓国、台湾、タイ、インドネシア、インド、ブラジル等の規制当局と、規制調和・規制協力をテーマに二国間で公開シンポジウムを開催（それぞれ年1回程度、日本と相手国で交互に開催）

## 施策の背景

- 国連援助機関(UNICEF等)が途上国向けの医薬品・医療機器を調達する際、WHO事前認証(Prequalification)の取得が求められる。
- 国際援助機関(赤十字、国境なき医師団等)もWHOの事前認証を必要とするケースがある。
- 途上国では医薬品・医療機器の薬事当局が存在していない、もしくは十分に機能していないことが多く、WHO事前認証を以て薬事承認とするケースが多い。
- WHOは途上国で必要とされる医療技術を要覧として公開している。
- 日本企業においては、途上国で有用な治療薬や医療機器を有している一方で、WHO事前認証、推奨医療機器要覧掲載に関する詳細情報や申請ノウハウの不足から、国際展開が進んでいない状況。

## 施策の概要

途上国における日本発の医薬品・医療機器等の展開を通じた国際貢献に向け、以下の二つに関する情報収集や事前相談に係る費用の財政支援(半額補助)を実施

- ① WHO事前認証の取得
- ② 途上国向けWHO推奨医療技術要覧への掲載

## 事業イメージ



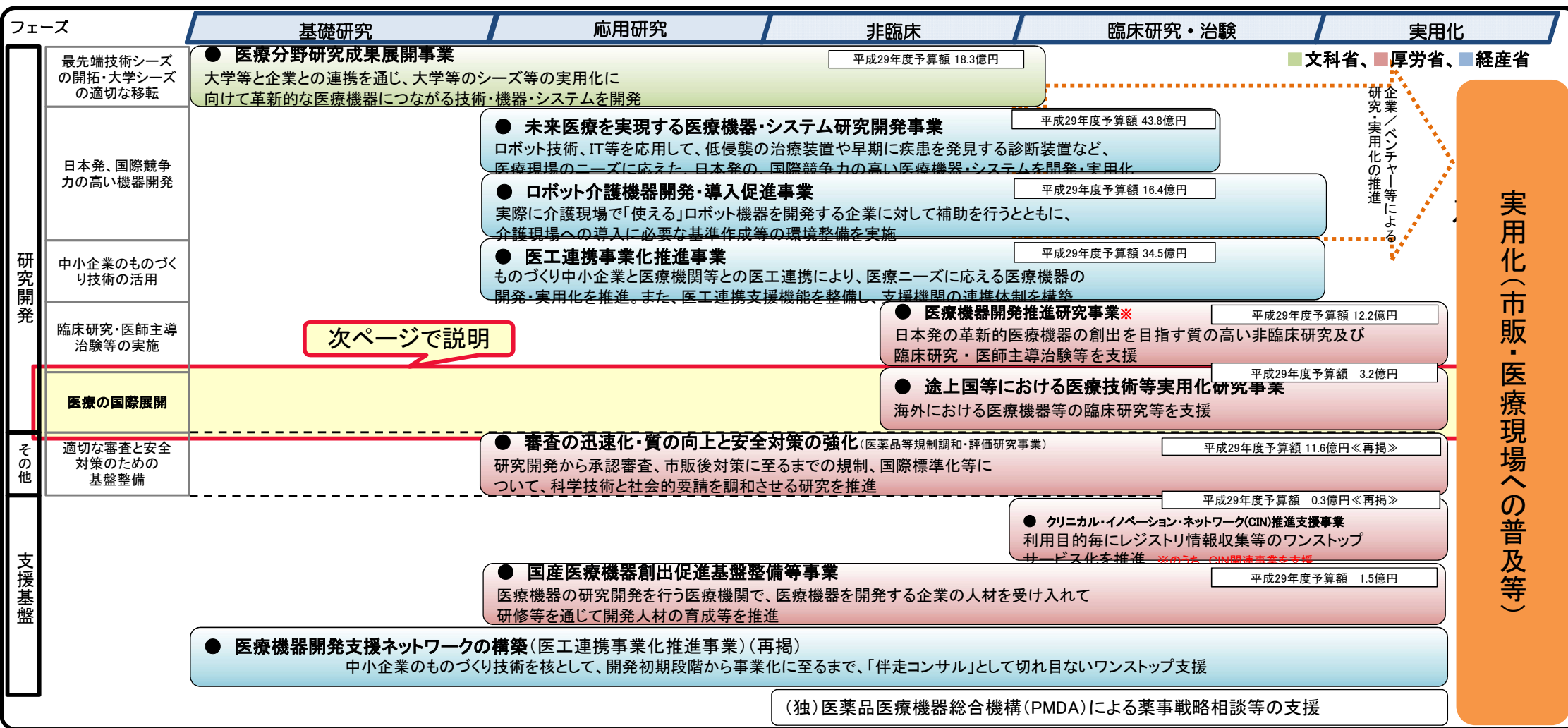
# ③ 研究開発



## 2. オールジャパンでの医療機器開発

日本医療研究開発機構対象経費  
平成29年度予算額 142億円(一部再掲)

医療機器促進法に基づく医療機器基本計画を着実に実行するため、また医工連携による医療機器開発を促進すべく、AMEDを通じて、各省・専門支援機関(産総研、医療機器センター等)・地域支援機関・医療機関・学会等の連携による開発支援体制(医療機器開発支援ネットワーク)を強化し、我が国の高い技術力を生かし、医療機器の開発・事業化を加速。また、医療機器の承認審査の迅速化に向けた取組や、事業化人材・伴走コンサル人材の育成、国際標準化、知財強化を進める。



次ページで説明

実用化(市販・医療現場への普及等)

### 【2020年頃までの達成目標】

- 医療機器の輸出額を倍増(平成23年約5千億円→約1兆円)
- 5種類以上の革新的医療機器の実用化
- 国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆円

# 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業

H30年度予算案 3.1億円 (3.2億円)

## 健康・医療戦略

日本の医療技術等の国際展開をするため、新興国・途上国等における保健・医療課題を解決しつつ途上国等のニーズを十分に踏まえた医療技術・医薬品・医療機器の開発と、日本の医療技術等の新興国・途上国等への展開に資するエビデンスの構築を推進する。

## 事業コンセプト

### 背景

- 開発途上国では、日本とは異なる公衆衛生上の課題を抱えている
- 開発途上国の医療機器に対するニーズは日本と異なる可能性
- 日本企業は、海外での事業拡大にて課題を抱えている

### 課題意識

- 日本企業は、相手国のニーズや価格水準に基づいた開発を行う必要
- 相手国の公衆衛生上の課題を解決する必要

### 本研究開発の特徴

- 1 開発途上国向けの製品を研究開発
- 2 バイオデザイン等のデザインアプローチを採用
- 3 発展途上国の医療機関の臨床現場でニーズを把握
- 4 厚生労働省も事業成功に向けて支援

### 成果目標 (健康・医療戦略)

- 医療機器の輸出額を倍増  
約5千億円(2011)→約1兆円(2020)
- 日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を5兆円(2030年まで)

## 本研究開発事業の特徴

1

### 開発途上国向けの製品開発

- ASEANを中心とした、開発途上国・新興国での開発・上市を想定
  - 市場性(人口規模×所得水準)や日本との関係性を考慮
  - 「日ASEAN健康イニチアチブ」に基づき、ASEANの健康寿命先進地域実現に貢献

(参考)日本と2国間の覚書を結んだ20か国



2

### バイオデザイン等のデザインアプローチを採用

- バイオデザインとは、デザイン思考に基づいた、革新的な医療技術を生み出すための方法論
  - 戦略的視点に基づき、ニーズの発見、ニーズの選別、コンセプト出し、コンセプト選別を行う
  - 製品開発に際し、試作品(プロトタイプ)製作と臨床現場での仮説検証を繰り返す
- デザインアプローチ普及のために、日本と開発途上国にて、教育プログラムの開発研究も行う

3

### 発展途上国の医療機関の臨床現場にてニーズを把握

- 企業の研究者・技術者が、開発途上国の医療機関にて、数ヶ月活動
- 企業とバイオデザイン専門のコンサルティング会社との協業体制の構築

4

### 厚生労働省も事業成功に向けて支援

- 企業が開発途上国で上市・事業成功するために、“厚生労働省ならではの”のとりくみを実施
  - 厚労省と相手国の保健省・規制当局等と情報連携し、ニーズ把握、上市支援を行う予定

## 平成29年度の成果 - 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業

- 開発途上国・新興国等における、主要な公衆衛生上の課題と医療ニーズの候補を同定した
  - 医療機器会社2社が、ベトナム及びインドネシアにおいて、デザインアプローチの手法を用い、実際に医療現場に入り込み、臨床現場からニーズを抽出し、具体的な製品のコンセプトを作成した
  - 医療機器会社1社が、ベトナムにおいて、ニーズに基づき、製品の改良計画と上市戦略を策定した
  - 医療機器会社が、開発途上国・新興国等において研究開発する際に、バイオデザイン等のデザインアプローチを活用できる様に、人材育成のプログラムを策定した。
- また、医療機器会社のマネジメント層と、日本企業において、デザインアプローチをどのように取り入れるかを議論した。

### 開発途上国・新興国等における 主要な公衆衛生上の課題と医療ニーズ

	課題	医療ニーズ
疾病	急速に広がるNCDへの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活水準の改善に伴い、生活習慣病患者が増加</li> <li>治療段階のみならず、予防段階からの介入を含めたソリューションが必要</li> </ul>
	感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特有の感染症(結核、マラリア、HIV/AIDS)や「顧みられない熱帯感染症」、抗菌耐性菌等の課題</li> <li>予防可能な感染症を早期発見し、管理するため医療機器が必要</li> </ul>
	都市化・産業化に伴う疾病への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境汚染による疾病の増加、交通事故による骨折等の障害、労働・食品衛生上の傷病等の増加</li> <li>社会課題に対応する健康・医療対策が必要</li> </ul>
医療制度	不十分な医療インフラ下での医療提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療インフラが全般的に不十分。同一国内においても医療・健康格差が生じている</li> <li>コスト効率的なソリューションが必要</li> </ul>
	UHCの促進・維持 <sup>1)</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の国ではUHCの導入が達成されていない</li> <li>所得の低い高齢者にもアクセス可能な低スペック・低コストのソリューションが必要</li> </ul>
	健康危機管理対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>人類の脅威となるような感染症(例:パンデミックインフルエンザ)の発生や災害時の医療等の対策が弱い</li> <li>健康危機管理に資する効果的なソリューションが必要</li> </ul>

### 採択課題と 取組んでいる公衆衛生上の課題

採択事業者	課題名	開発国と公衆衛生上の課題
シミックホールディングス株式会社	開発途上国・新興国のニーズに合わせた、日本発バイオマーカーの簡易診断キット開発	 ベトナム <ul style="list-style-type: none"> <li>急速に広がるNCDへの対策</li> <li>不十分な医療インフラ下での医療提供</li> </ul>
日本光電株式会社	安全なバッグ換気のためのモニター	 インドネシア <ul style="list-style-type: none"> <li>不十分な医療インフラ下での医療提供</li> </ul>
株式会社メラン	ベトナム国向けHigh-flow nasal cannula機器の開発	 ベトナム <ul style="list-style-type: none"> <li>不十分な医療インフラ下での医療提供</li> </ul>

### 人材育成プログラムの作成 (産業育成・デザインアプローチの普及)

- 医療機器会社が開発途上国・新興国等において研究開発する際に、バイオデザイン等のデザインアプローチ手法を活用できる様に、人材育成プログラムを策定
  - 策定に際しては、10名の医療機器会社の企画・開発者の協力のもとベトナムで試行を実施
- 成果報告会(パネルディスカッション)の実施
  - 国際展開を目指す国内の医療機器メーカーの企業経営者や開発部門責任者等のマネジメント層、企業の研究者や技術者等を対象
  - 日本と海外の医療機器会社間で研究開発体制や企業風土が異なる中、日本企業においてデザインアプローチをどのように取り入れるかを議論した

## ④ 人材育成等を通じた2国間協力

# 日ASEAN 保健医療分野招聘プログラム

## 背景

- 2014年、日ASEAN首脳会合において、「日ASEAN健康イニシアチブ」が、安倍総理より表明
  - 同イニシアチブは、我が国の経験・知見を動員して、ASEANの医療水準の向上、健康増進及び病気の予防の推進等を目指す事を謳っている

## プログラム概要

- ASEAN加盟国より、**各国の保健省の行政官**を招聘し、主に以下3点を実施：
  - 厚生労働省における、日本の政策の説明
  - 医療機関等の視察
  - 医療機器会社・製薬会社等との面会の場の設定

## プログラム実績

- 2016年度は4か国、2017年度は3か国を招聘
- 各国のニーズに沿って多彩なテーマを扱い、様々な政府関連機関・医療機関・民間企業に訪問
- 経験・知見の提供、意見交換を通じて、各機関・企業とのネットワーク形成まで支援

### 2016年度実績

招聘国	テーマ
ラオス	Universal Health Coverage
マレーシア	非感染性疾患対策
タイ	食品衛生
フィリピン	集中治療

### 2017年度実績

招聘国	テーマ
インドネシア	がん対策
シンガポール	感染症対策
カンボジア	Universal Health Coverage

# 2017年度の実績①：インドネシア招聘

## 概要

日時 : 2017年10月10日～13日

招聘者 : ダルミス病院(インドネシア保健省直轄の国立がん病院) 院長、医学看護部長など4名

テーマ : がん対策(厚生労働省の取組み、先進的ながん診療、院内がん登録・全国がん登録等)

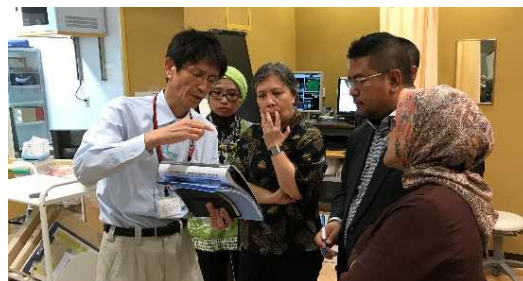
## 主なプログラム

## 成果

東京女子医科大学「スマート治療室」視察



名古屋陽子線治療センター 視察



東京都立駒込病院 視察



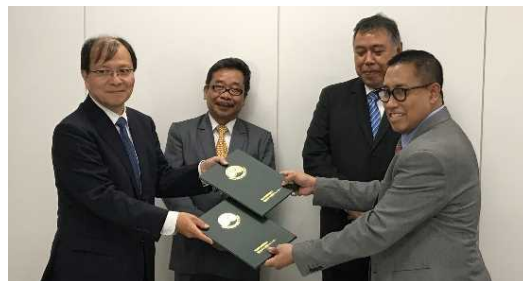
日本企業等とのネットワーキング



インドネシア保健省事務次官の  
厚生労働省への表敬



ダルミス病院と国立がん研究センター  
とのMOUの締結



- スタルジョ インドネシア保健省事務次官と、池田 総括審議官とのバイ会談の実施  
→ インドネシア保健省と厚生労働省の覚書の締結に向けた取組みを加速化
- インドネシア ダルミス病院と、国立がん研究センター(NCC)とのMOU締結の場の提供  
→ ダルミス病院とNCCの協力体制確立を支援
- ダルミス病院の新たながん治療センター建設に関する情報収集、ならびに日本企業(東芝メディカル、パナソニック、日立製作所等)とのネットワーキングの場を提供  
→ 日本企業の技術・機器のインドネシアへのさらなる展開を支援

# 2017年度の実績②：シンガポール招聘

## 概要

日時 : 2017年11月6日～10日

招聘者 : 保健省感染症課 課長、課長補佐など4名

テーマ : 感染症対策(厚生労働省の取組み、HIV・結核対策、AMR、検疫、サーベイランス 等)

## 主なプログラム

## 成果

### 国立国際医療研究センターとの意見交換



### 国立感染症研究所との意見交換



### 成田空港検疫所 視察



### 結核予防会結核研究所との意見交換



### シスメックス 視察、意見交換



### 塩野義製薬との意見交換



- 厚生労働省 結核感染症課、各関係機関、企業との協議の場を設けて日本の知見・経験を共有
  - 2017年7月の、シンガポール保健省と厚生労働省のMOC署名以降、本件が最初の具体的な協力案件。  
シンガポールにおける健康水準向上に向けた政策形成を支援
- 感染症分野に強みを持つ日本企業(シスメックス、塩野義製薬)との協議の場を提供
  - 日本企業の研究開発の状況や、日本製品の有効性・安全性等を紹介。  
認知度向上を支援し、日本企業の国際展開の推進に繋がることを期待

# 2017年度の実績③：カンボジア招聘

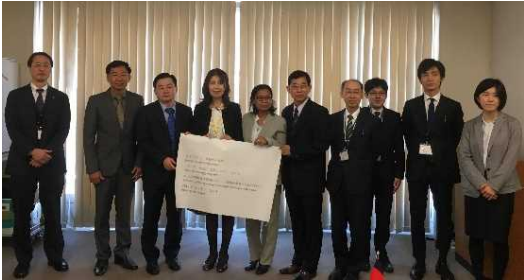
## 概要

日時 : 2017年12月4日～8日  
 招聘者 : 保健省 計画・医療情報部局次長、人材開発部局次長、他 室長級など計4名  
 テーマ : Universal Health Coverage (公的医療保険制度、医療提供体制、人材育成等)

## 主なプログラム

## 成果

### 大田区国保年金課との意見交換



### NTT東日本関東病院 視察



### 日本看護協会との意見交換



### 日本医療機能評価機構との意見交換



### テルモメディカルプラネックス視察



### 企業との面談(東芝メディカル、富士通)



- 厚生労働省、関係機関への視察や協議の場を設け、医療保険制度、医療提供体制、人材育成等に関する日本の知見・経験を共有
  - カンボジア保健省と厚生労働省は2013年11月にMOCを締結しており、本件はこれに基づく具体的な協力案件
- 日本の公的医療保険制度に関して、厚生労働省保険局、大田区国保年金課より、制度・運営の双方を説明・紹介
  - カンボジアの医療保険制度の検討を支援。UHC達成にも貢献することを期待
- 日本企業(富士通、東芝メディカル、テルモ)への視察や協議の場を提供
  - 日本企業の取組みや、日本製品への認知度向上を支援。今後、日本企業の国際展開の推進に繋がることを期待



# 官民訪中

## 中国における活動概要

- 日本の産業界は中国を重要市場と位置付けている一方で、中国行政に対する要望事項が多いことから、**2005年から非定期的に官民訪中を実施し、両国における各種医療政策や薬事規制等に関して中国当局と直接の対話を実施**
- 日中両国におけるハイレベルの対話等を通じて、保健・医療分野における日本の知見・経験を共有し、**産業界が中国で事業を行い易い環境構築を推進**

## 2017年度の官民訪中概要

### 出席者

#### <厚労省・PMDA>

古屋副大臣、山本総括審議官、三浦課長(医政局経済課)、中島室長(医薬局国際薬事規制室)、PMDA近藤理事長 等

#### <医機連・製薬協>

松本会長(サクラグローバルHD)、三村会長(テルモ)、宮田社長(朝日インテック)、畑中社長(アステラス)、内藤社長(エーザイ)、ウェーバー社長(武田薬品) 等

#### <衛生計生委>

崔麗(副主任)、蔡菲(計画生育家庭発展司副司長)、張峰(薬物政策・基本薬物制度司副司長)、何焯華(国際合作司副司長) 等

#### <CFDA>

呉滇(副総局長)、袁林(国際合作司司長)、楊勝(医薬品・化粧品登録司副司長)、高国彪(医療機器登録司副司長) 等

### 主な協議内容

#### <衛生計生委>

「高齢社会における社会保障・医療政策」をテーマとして協議を実施。崔麗副主任より「健康寿命の延伸に向けて、日本から中国に医療機器・医薬品などのイノベーションが導入されることを支持している」とのコメントがあった。

#### <CFDA>

「薬事規制に関する最新の動向、知的財産の保護、薬価等」をテーマとして協議を実施。呉滇副総局長より、ICHの加入に関する日本からのサポートへの謝辞や中国における薬事審査の改革などについての説明があった。



衛生計生委とのハイレベル会談



CFDAとの交流会

## 医療関係事業者の海外進出の支援策（医療技術等国際展開推進事業 平成30年度予算案 439,820千円）

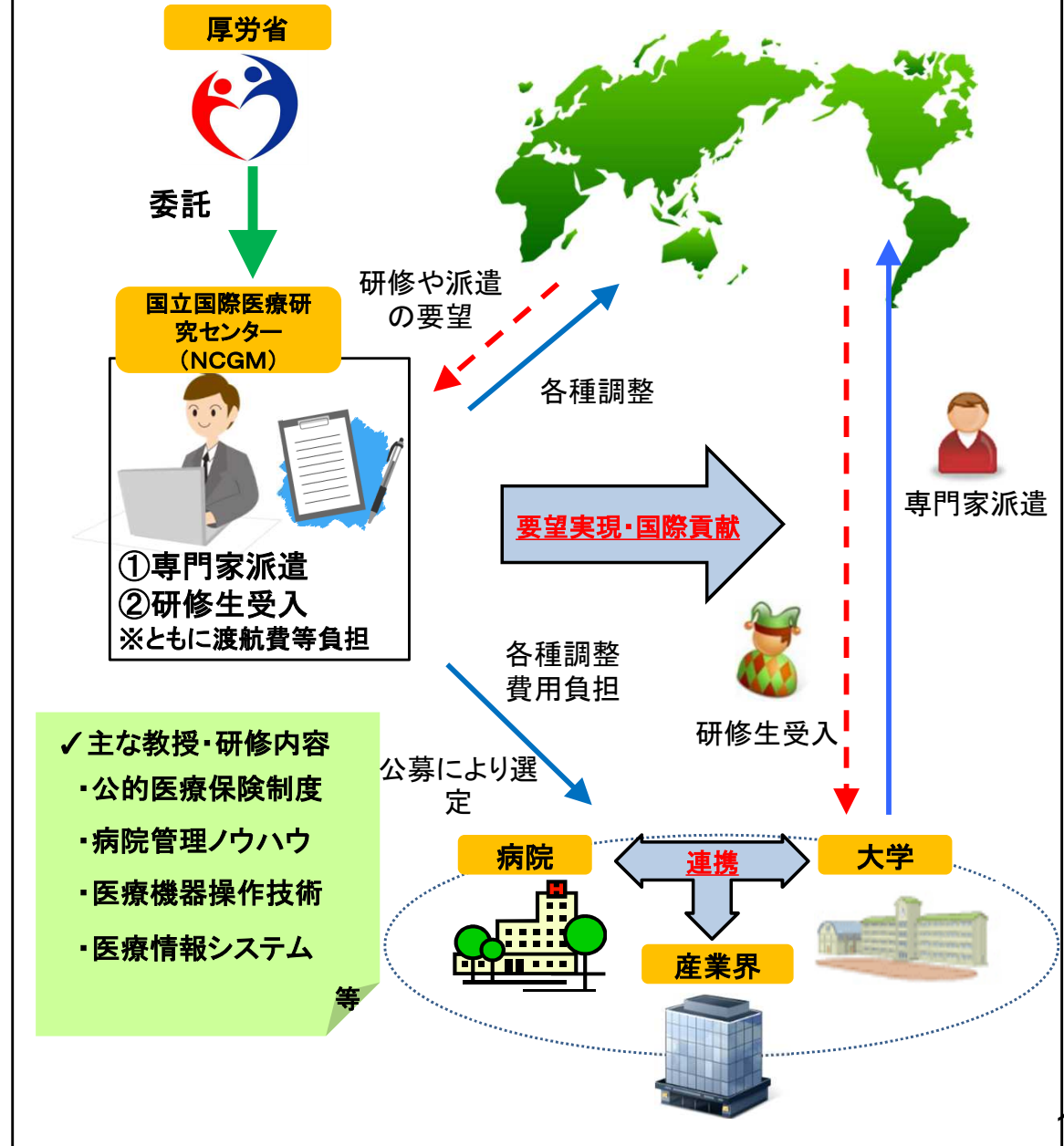
## 事業の概要

- 「健康・医療戦略」や「未来投資戦略2017」において、医療の国際展開については、他国における医師・看護師等の人材育成や公的医療保険制度整備の支援を行うこととされている。
- 厚生労働省では、医療の国際展開のための施策として、新興国等各国保健省との協力関係構築を通じて、我が国医療技術の国際展開や、公的医療保険制度に関する知見や経験の共有等を推進していくこととしている。
- そのため、平成27年度より、我が国の医療従事者や医療政策等に見識を有する専門家等を諸外国へ派遣、または諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れる事業を実施。
- 本事業は、専門家派遣等に係る業務委託（専門家派遣経費、研修生受入経費等）とし、保健・医療分野の国際的な人材育成支援に高い専門性・経験を有する(独)国立国際医療研究センター(NCGM)を事業主体とする。

## 参考：「未来投資戦略2017」(H29.6.9閣議決定)

アウトバウンドの推進は、各国での人材育成・制度整備とパッケージ化した効果的な医療・介護サービスや医療機器・医薬品等の販路開拓・案件組成支援、開発途上国等のニーズを把握した上での相手国の保健・医療の課題解決に向けた医療機器開発などの取組を行う。

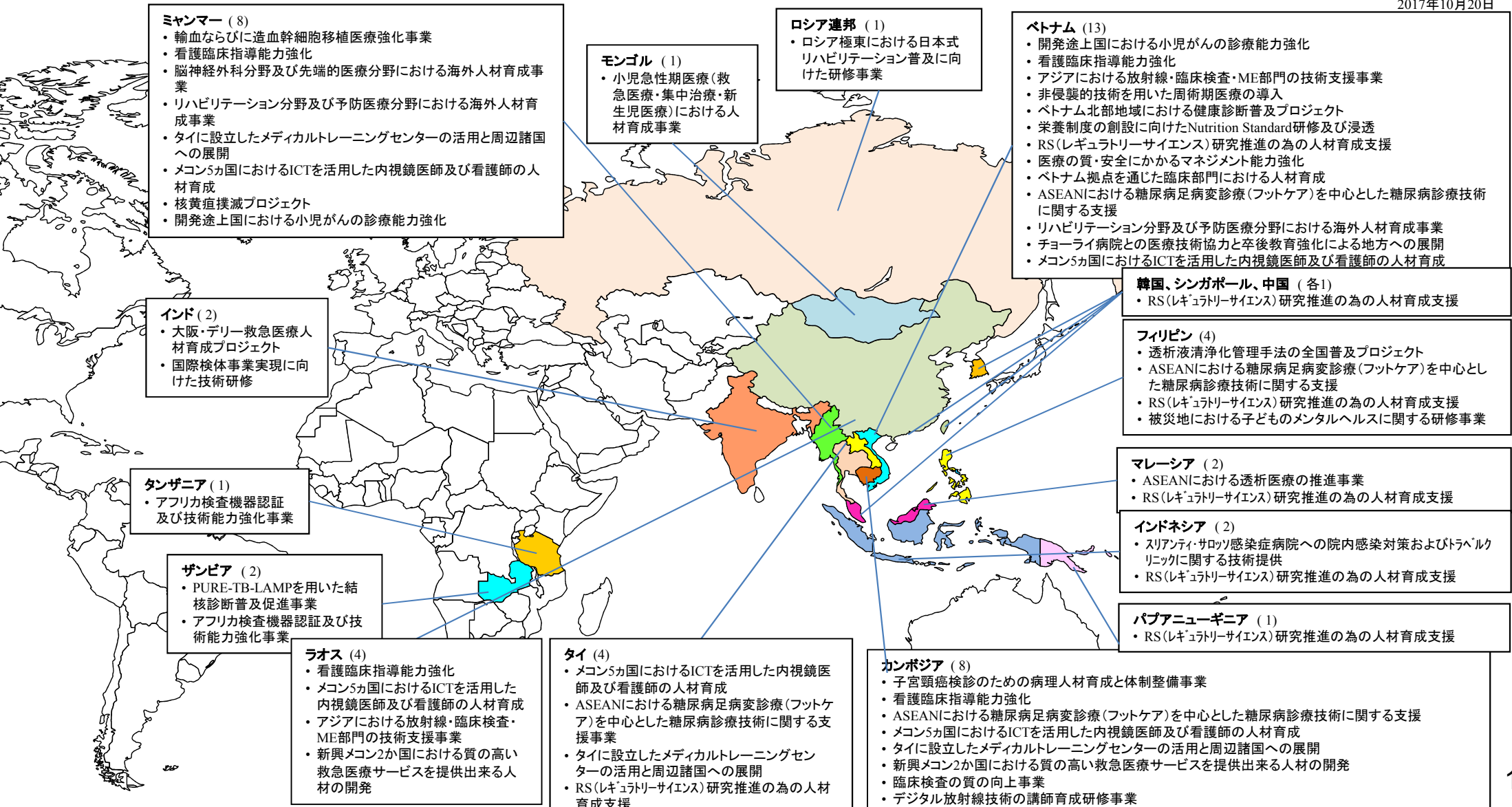
## 事業イメージ



# 平成29年度医療技術等国際展開推進事業

2017年10月20日

- ◆ 新興国を中心に「公的医療保険制度等の日本の医療制度に関する経験の移転」や「我が国の医療についての技術移転」等を推進することを目的として、国立国際医療研究センター（NCGM）を中心に、①我が国医療政策や社会保障制度等に見識を有する者や医療従事者等の諸外国への派遣、②諸外国からの研修生を我が国の医療機関等への受入れを行う事業を実施。
- ◆ 平成29年度は、17カ国において実施。





経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

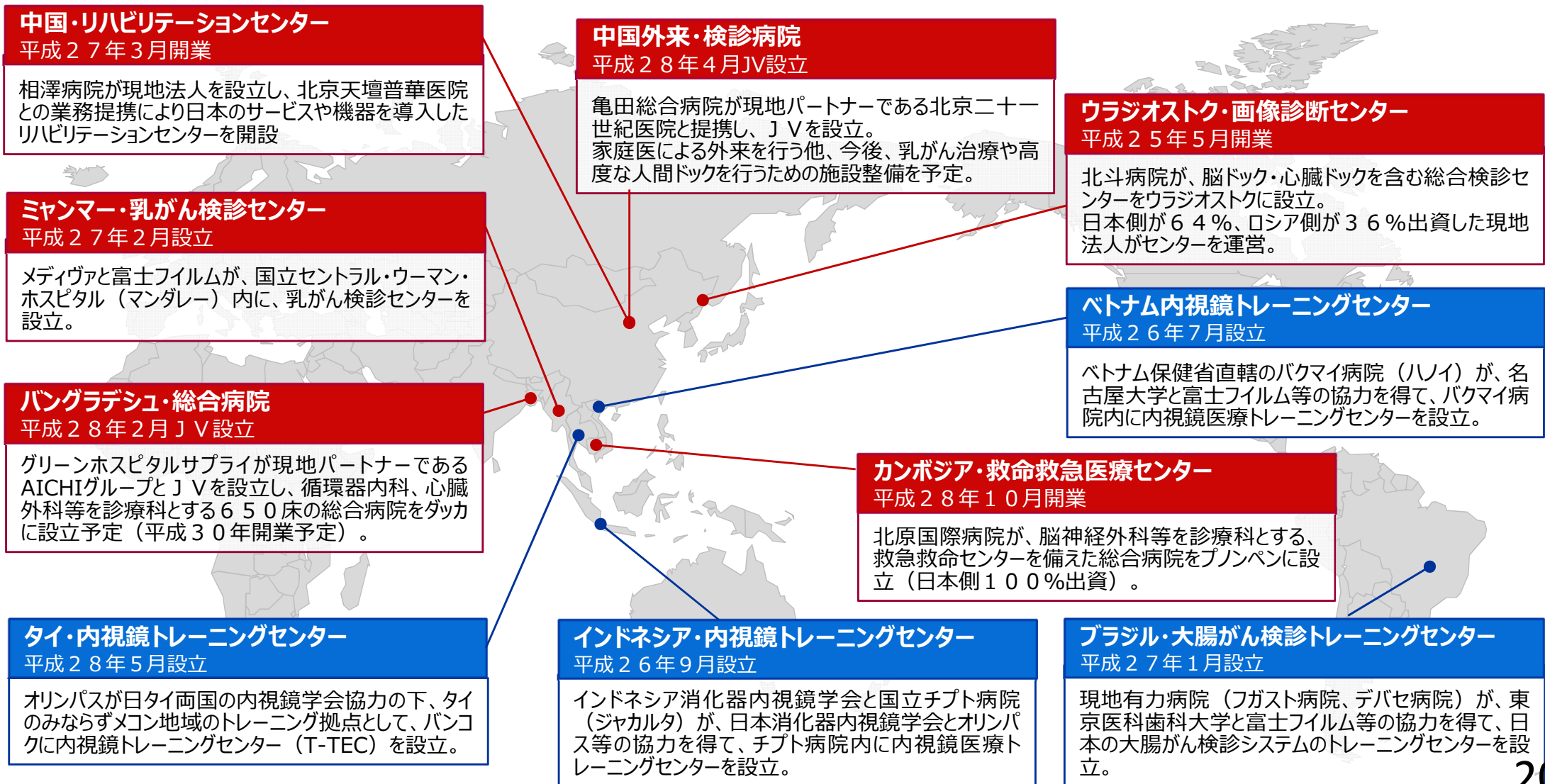
# 「医療の国際展開」の推進に向けた 経済産業省の取組について

# 経済産業省の支援により事業化・拠点化に結びついた主なプロジェクト例

経済産業省が実施した実証調査事業を通じて、成果を上げつつあるプロジェクトが複数組成。

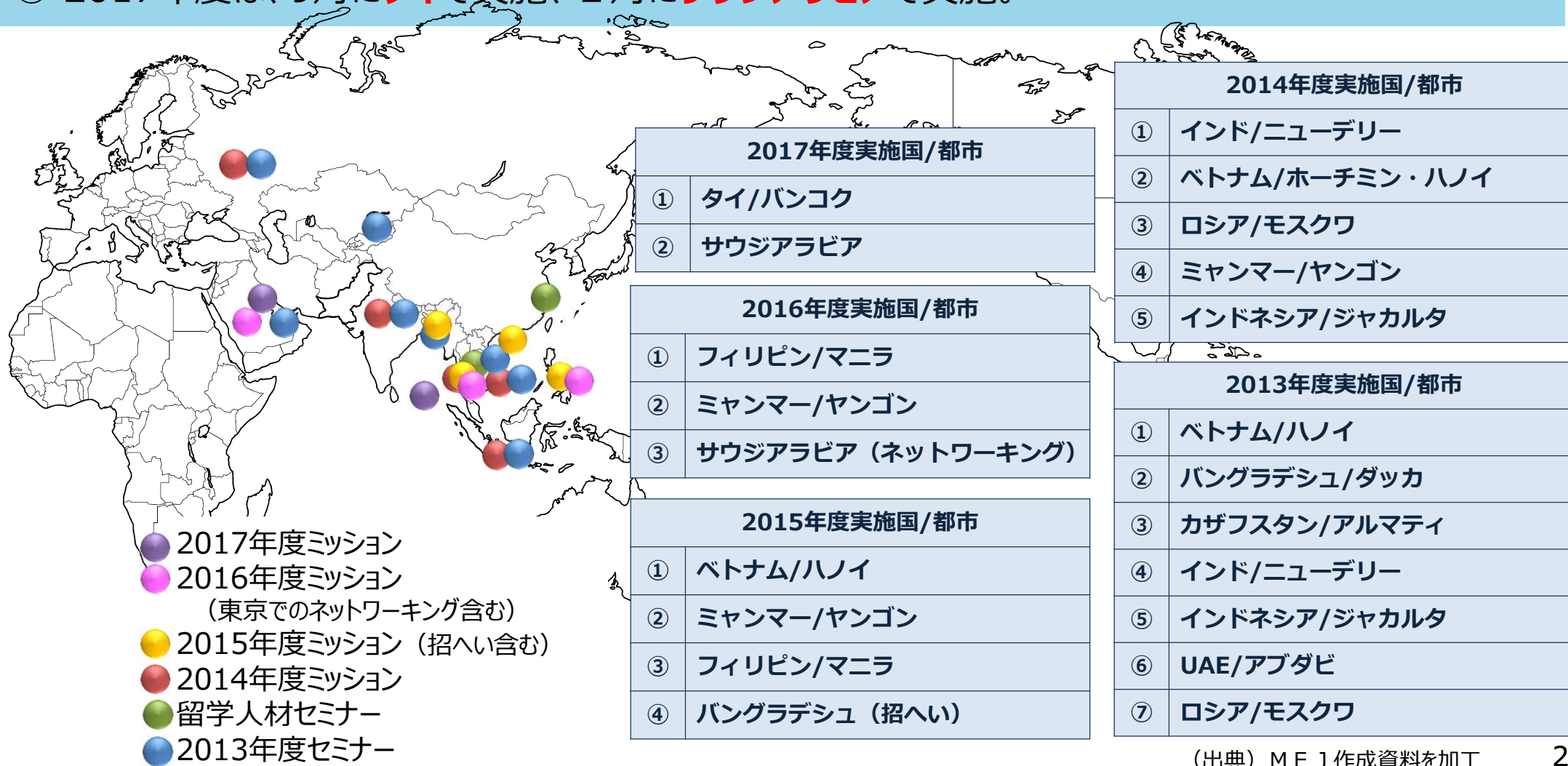
- ① **日本の医療拠点の設立**：事業・投資リスクの適切な分担を図るプロジェクトモデルの構築
- ② **医療人材育成等を通じた販路開拓**：ティーチングホスピタル等にトレーニングセンターを設立

■：「医療拠点構築モデル」案件    ■：「医療人材育成等」案件



# 経済産業省が推進する「医療の国際展開」の取組（アウトバウンド）

- 機器メーカーや医療関係者から成る**官民ミッションの各国への派遣**や、保健省幹部等の招へい等を通じ、現地医療関係者とのネットワークの構築と日本の医療機器・サービスの認知度向上を図る。
- 2016年度は、**フィリピン、ミャンマー**にミッションを派遣。また、**サウジアラビア保健省とのネットワーキング**を東京で実施。
- 2017年度は、9月に**タイ**で実施、2月に**サウジアラビア**で実施。



# タイ官民ミッション（2017年9月）

## スケジュール

- ◆ 9月4日（月）：私立バムルロード病院訪問、医療機器ビジネスセミナー※  
※医療機器ビジネスセミナー 盤谷日本人商工会議所、ジェトロ、在タイ日本国大使館、MEJの主催（経済産業省は協力団体）により開催。タイBOI、FDA等から投資優遇制度や医療機器承認制度などについて説明。
- ◆ 9月5日（火）：国立シリラート病院訪問、国立タマサート病院訪問
- ◆ 9月6日（水）：国立チュラロンコン病院訪問
- ◆ 9月8日（金）：私立病院協会訪問
- ◆ 9月6日（水）～8日（金）：メディカルフェア・タイランド出展（ジェトロブース内）

### <医学界>

慶応義塾大学病院、東京大学大学院医学系研究科、田中泌尿器科医院

### <日本政府>

経済産業省（本省、関東局、九州局）、在タイ日本国大使館

### <参加企業（11社）>

旭化成メディカル株式会社、オリンパス株式会社、コニカミルタ株式会社、サクラ精機株式会社、帝人ナカシマメディカル株式会社、ハクゾウメディカル株式会社、パナソニックヘルケア株式会社、日立製作所株式会社、富士フイルム株式会社、株式会社みずほ銀行、三鷹光器株式会社



意見交換の様子（バムルロード病院）



プレゼンテーションの様子（チュラロンコン病院）



メディカルフェア・タイランド ブースの様子

# サウジ官民ミッション（2018年2月）

## スケジュール

### ◆ 2月12日（月）：Saudi-Japan Healthcare Forum開催

日本とサウジアラビアの医療分野での協力・交流を深めるべく、両国の医師によるセミナー（内視鏡、循環器、糖尿病、救急・災害の4分野）、日本の医療機器企業等による展示、ネットワーキングランチを実施。会場には200名を超える医師や医療関係者、政府関係者が来場した。

### ◆ 2月13日（火）：King Fahad Medical City（国立病院）訪問

#### <医学界>

大分大学医学部、大阪大学大学院医学系研究科、東京慈恵会医科大学附属柏病院

#### <日本政府>

経産省、厚労省、在サウジアラビア日本国大使館

#### <参加企業（15社）>

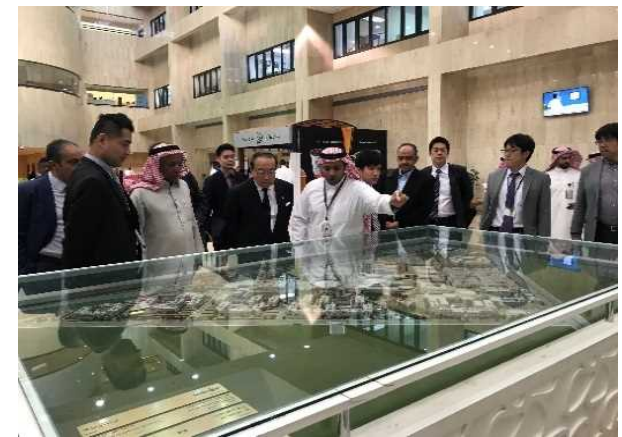
アライドテレシス株式会社、伊藤忠商事株式会社、株式会社オサチ、オリンパス株式会社、山陽精工株式会社、シスメックス株式会社、株式会社島津製作所、太知ホールディングス、テルモ株式会社、株式会社トプコン、パナソニックヘルスケア株式会社、富士フイルム株式会社、株式会社三井住友銀行、三井物産株式会社、株式会社メディヴァ



フォーラム オープニング



企業展示の様子



病院見学の様子



# 医療機器の国際展開に関する研究会及び 海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会の設置趣旨

- 経済産業省は、医療の国際展開を加速させるとともに、関連産業の振興等を図るための施策を実施している。
- 昨年度（平成28年度）は、「**医療機器のメンテナンス体制強化に関する研究会**」と「**日本の医療拠点の構築に向けた研究会**」を開催し、医療団体・機関、医療機器等関連団体、商社、金融機関等の有識者間で現状把握と課題の整理を行った。
- 今年度は、昨年度の議論を踏まえつつ、**日本の医療機器の国際展開の現状を把握し、海外競合の先行事例分析等を通じて、日本企業がどのような手法を講じて医療機器・医療機関の国際展開をしていくべきかについて意見交換。**
  - ・ 昨年度研究会のフォローアップ
  - ・ 現状分析
  - ・ 海外競合事例分析
  - ・ 国際展開に向けて講ずべき手法の検討 等

## **医療機器のメンテナンス体制強化に関する研究会**

新興国における医療機器販売拡大において重要な要素の一つとしてメンテナンス提供体制に関する現状や課題を整理するとともに、その解決手法案を検討

## **医療拠点の構築に向けた研究会**

日本の拠点といえる要件を整理し、日本の強みや方向性を明確化し、拠点構築モデルを整理。また、医療機関と事業者等の連携のあり方を議論

A

**医療機器**の国際展開に関する研究会

B

海外における日本**医療拠点**の構築に向けた研究会